

(別紙様式3)

令和5年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 滋賀県大津市京町四丁目1番1号
管理機関名 滋賀県教育委員会
代表者名 教育長 福永 忠克

年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年5月27日（契約締結日）～ 令和5年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 滋賀県立彦根東高等学校
学校長名 伊吹 直樹

3 構想名

「湖の国」滋賀が創出する次代を担う変革型グローバル・リーダー育成プログラム

4 構想の概要

世界有数の古代湖でもある「母なる湖（Mother Lake）」琵琶湖という国民的自然資産を預かる本県において、水、環境、生命、ウェルビーイング等を尊び、SDGsや世界が共有する諸課題の解決に向けて、戦略的に貢献できるイノベティブな変革型グローバル・リーダーの育成に資する高度で先導的なカリキュラムの開発に取り組み、「湖の国」滋賀から、持続可能な社会の構築に向け、新たな価値を世界に提唱する。

琵琶湖を切り口としながら、環境保全、気候変動、経済発展、水資源開発、食糧、貧困、教育、保健・医療、社会福祉、エネルギー問題など、VUCAの時代に対応したグローバルな視点から諸課題の本質に迫り、探究的で高度な学習プログラムの開発・実践・検証を、国内外の連携校や大学、企業等と協働しながら進めるとともに、併せて、ICTの効果的な活用を通じた個別最適な学習環境の充実やラーニング・アナリティクス等の最先端の学術領域の知見から専門研究にも取り組む。

5 教育課程の特例の活用の有無（有）

①新教科「GS（Global Science）」を設置し、国際的な視野に立ち、従来の教科や文理の枠を横断した内容や、より発展的な内容を取り扱い、大学での研究につながる先進的な知識とグローバルな視点を育成する。

②新教科「GS」には、「GS 国語探究」「GS 世界史」など「GS」を冠した科目を開設し、次の「※1」にあげる科目を学校設定科目として代替する。

※1 文学国語・古典探究→GS 国語探究、数学Ⅰ・Ⅱ→GS 数学Ⅰ、
数学Ⅱ・Ⅲ→GS 数学Ⅱ、数学Ⅲ→GS 数学Ⅲ、数学A→GS 数学A、

数学B・C→GS 数学B、物理→GS 物理、化学→GS 化学、生物→GS 生物、
 地学基礎→地学、情報Ⅰ→GS 情報、
 論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ→GS 論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

- ③「GS」を冠した科目は、大学での学びを意識し、教科や文理の枠を超えた学びを追求する科目であり、教育課程表には、人文社会科学系・自然科学系・総合学際系といった学問領域を示す。
- ④先進的なカリキュラム開発を担う中核となるコースとして、「GSコース」を設置する。本コースは、従来のSS(Super Science)コースを発展させたものであり、これまでのSSH事業で得た知的財産とノウハウを生かして、教科や文理の枠を超えた学習や探究活動、大学や海外の学校との連携を通じて、「探究力」「分析力」「協働力」および「実践的な英語力」「プレゼンテーション力」の育成を図り、学校全体を牽引するコースである。
- ⑤GSコースにおいては、主に探究活動を行う「Advanced ResearchⅠ-Ⅲ」と、人文社会科学・自然科学の各領域を総合的に学ぶ教科融合授業を扱う「IntegrateⅠ-Ⅲ」を開設し、次の「※2」にあげる科目を学校設定科目として代替する。
- ※2 公共・家庭基礎(1年GSコース、各1単位)→Advanced ResearchⅠ・IntegrateⅠ、
 情報Ⅰ・保健(2年GSコース、各1単位)→Advanced ResearchⅡ
- ⑥総合的な探究の時間を「GS Research」とし、体系化された課題研究活動を通して「探究力」「分析力」「協働力」を養う(GSコース生は「Advanced ResearchⅠ-Ⅲ」に組み込む)。また、大学や海外の学校との連携を通じて、「実践的な英語力」「プレゼンテーション力」を育成する取組も行う。

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間(令和4年5月27日～令和5年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ALネットワークの運営												→
運営指導委員会					○					○		
カリキュラム研究会												→
評価・検証委員会		○				○						○
海外交流アドバイザーの配置												→
大学先取り履修												→
国際フォーラム												○
グローバルチャレンジキャンプ				○								

(2) 実績の説明

【実施支援体制の整備】

a.管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況
 「環琵琶湖アドバンスト・ラーニングコンソーシアム(Trans-Lake Biwa Advanced Learning Consortium、略称:トラルク、TL a BALC)」の中核となる「しがアドバンスト・ラーニングネットワーク(SALネットワーク)運営委員会」を組織した。

管理機関:滋賀県教育委員会教育長

事業拠点校:滋賀県立彦根高等学校長

事業連携校:滋賀県立膳所高等学校長、滋賀県立虎姫高等学校長、滋賀県立守山高等学校長、
 滋賀県立水口東高等学校長、滋賀県立高島高等学校長

滋賀県総合教育センター所長、滋賀県立琵琶湖博物館長、公立大学法人滋賀県立大学学長、京都大学学術情報センター長、滋賀大学データサイエンス教育研究センター長、株式会社キントー代表取締役会長、株式会社内田洋行教育総合研究所長、株式会社 With The World 代表取締役社長

b.管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

管理機関と拠点校で定期的に打ち合わせや情報交換を行った。運営指導委員会では、当該事業の目標や進捗状況を確認し、イノベティブなグローバル人材の育成に向けた意見交換を行った。また、事業の円滑な実施に向けて、カリキュラム・アドバイザーや評価・検証委員からの指導・助言を得ながら、拠点校でのカリキュラム開発の推進を図った。カリキュラム・アドバイザーからは、今後の情報共有体制の充実に向け、拠点校で実施した講演や交流事業などのアーカイブ化、オンライン会議システムを活用して、他校の教員や生徒が講演や交流事業にリアルタイムで参加できるような方途の検討について指導・助言をいただいたところである。

c.管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

本事業の理念やミッションを絶えずブラッシュアップし、取組の進捗状況および目標の到達・達成状況を点検・評価するなどして事業の進捗を管理するため、滋賀県教育委員会教育長は、「SALネットワーク運営委員会事務局」を、滋賀県教育委員会事務局高校教育課内に設置した。

事務局は、評価・検証委員の設置やカリキュラム・アドバイザーの派遣により、専門家による分析および検証を行える体制を整えるとともに、運営指導委員会を設置し、専門的見地から指導、助言、評価を受けられる整備をした。また、関係機関と連絡・連携を取りながら、事業の進捗管理を行った。

拠点校の校長は、運営指導委員を始め、関係大学の学長や教員、関係企業等の代表、地元行政機関の首長等、多様なステークホルダーと日常的に意見・情報交換や連携を行い、「環琵琶湖アドバンスト・ラーニングコンソーシアム」の体制整備に向けて、カリキュラム開発拠点校の立場から積極的な連絡調整を行った。

d.専門的見地から指導・助言にあたる運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等が検証するために収集した資料等の状況

<運営指導委員会>

運営指導委員：伊藤 博康	株式会社内田洋行教育総合研究所所長
緒方 広明	京都大学学術情報メディアセンター教授
小出 英樹	株式会社キントー代表取締役
平田 敏之	株式会社アイエスエイ取締役
廣川 能嗣	滋賀県立大学学長

第1回運営指導委員会 日時：令和4年8月29日（月） 14：00～15：30

方法：オンラインと参集のハイブリッド形式

場所：滋賀県立彦根東高等学校（カリキュラム開発拠点校）

第2回運営指導委員会 日時：令和5年1月27日（金） 14：00～15：00

方法：オンラインによる

運営指導委員会には、管理機関とカリキュラム開発拠点校から関係者が出席した。

<評価・検証委員会>

評価・検証委員：赤沢 真世 佛教大学教育学部准教授

評価・検証委員会を3回開催し、専門的見地からの分析と指導・助言を受けた0。検証資料についての分析を依頼しており、次年度事業での取組につなげる予定である。

<検証するために収集した資料等>

- ・GSコースの生徒を対象に京都大学（楠見孝教授）とベネッセコーポレーションが共同開発したテスト「GPS-Academic」を12月に実施した。

- ・拠点校は、滋賀県教育委員会が京都大学学術情報メディアセンター、内田洋行と協定を結び進める「高等学校の学習・指導において次世代AIで分析データを導き出す実証研究」の実証研究校であり、スタディ・ログの蓄積を行っている。

e.管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材として成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する状況
Google Form 等を活用したオンライン・アンケート調査の実施など、今後検討を進める予定である。

f.国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校からリーダー、懸け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制について
今年度、留学生の受け入れはなかった。
事業拠点校に近接するミシガン州立大学連合日本センター等とも連携を図り、留学生等を支援する体制を整えている。

g.事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況について

- ・県総合教育センターと連携し、中堅教諭等資質向上研修等のステージ研修（悉皆研修）において、カリキュラム開発拠点校での実践を報告・共有、文理融合の視点からの教科横断的カリキュラムの開発や授業づくりについてのワークショップを実施した。
- ・大学教授等を指導助言者として招き、カリキュラム開発拠点校において、教科融合授業の取組について公開授業および研究協議会を実施した。

【財政等支援】

a.管理機関が本事業の運営に係る経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として計画段階よりさらに計上したもの
今年度、自己負担額として計画段階からさらに計上をしたものはない。

b.管理機関が事業に必要な取組に対し、人的または財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況
拠点校へは、県雇用の外国語指導助手の配置日数を増やした。また、経験豊富な外国語指導助手を配置することにより、拠点校での取組の充実を図った。

c.管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したこと

- ・先取り履修については、WWLコンソーシアム構築支援事業を終了した後も、拠点校を中心として、域内の他校にも拡大することを踏まえた話し合いを行っている。
- ・拠点校におけるGSコースについては、事業終了後も、継続して行うことができるように文理融合型の教育を推進する教育環境の継承に向けて協議を行っている。
- ・グローバルな教育環境を補完するために、拠点校に対して、外国人講師を配置面で優遇したり、外国人講師の採用などを人事担当課と継続的に協議を行う。

【ALネットワークの形成】

a.構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校における本事業の運営責任者、主要な共同機関の関係者等をメンバーとするALネットワークの運営組織の実績について

滋賀県教育委員会はしがアドバンスト・ラーニングネットワーク（SALネットワーク）「環琵琶湖アドバンスト・ラーニングコンソーシアム（Trans-Lake Biwa Advanced Learning Consortium、略称：トラバルク、TL a B A L C）」を設置し、オンライン等も活用しながら関係機関と情報共有を行った。

b.ALネットワーク運営組織により、本事業が円滑および適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したことについて

有効な事業実施については、2023年にハンガリーで開催される第19回世界湖沼会議に向けて、拠点校、連携校の生徒とハンガリーの高校生とでオンラインによる意見交流を行った。世界湖沼会議ではセッションを行うことを目指している。

また、カリキュラム拠点校において実施した特別講義を、オンラインを活用して連携校へライブ配信を行った。

c.ALネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したことについて

彦根東サイエンス国際フォーラムにおける課題発表・ディスカッションにむけて外国語指導助手等を派遣し、参加生徒の支援を行った。

d.ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況とともに、本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況について

<カリキュラム・アドバイザー>

カリキュラム・アドバイザー：木村 裕 花園大学文学部教授

拠点校等年間12回の派遣（オンラインを含む）を行い、県教育委員会およびカリキュラム開発拠点校等に対する指導助言等や各種取組の評価や効果の検証に係る指導助言等、カリキュラム内容についての総合的な指導・助言や国内連携校との共同カリキュラム開発に係る指導・助言等を受けた。

<海外交流アドバイザー>

米国人のネイティブ専門人材を海外交流アドバイザーとして委嘱し、カリキュラム開発拠点校に配置した。非常勤ではあるが、日常的に、拠点校の担当教員に対してプログラムの企画・立案等に係り指導助言を与えて頂き、インド、インドネシア、オーストラリア、中国、アメリカ合衆国、ハンガリー等の海外連携校と事業を協働するうえで、必要な支援を受けた。

時には、海外連携校等との渉外業務に直接あたってもらうこともあり、現在では、英語ネイティブ専門人材の活躍なくしては、本県におけるWWL事業の推進は考えられないと感じている。

今年度培ったノウハウを、次年度はカリキュラム開発拠点校のWWLネイティブ教員や外国語指導助手（ALT）等に引継ぎ、安定的に自走できるよう努めていきたい。

e.ALネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等の開催準備状況について

令和5年3月22日（水）～24日（金）に、昨年度に引き続き、高校生が英語で科学的分野の課題研究の成果を発表したり、世界共通のSDGsや社会課題について議論を行ったりする「彦根東サイエンス国際フォーラム」を開催する。インド、インドネシア、東京のインターナショナルスクール（Global Indian International School）は来校し、中国とオーストラリアの連携校は、オンラインで参加する予定。

こうした“ハイブリッド型”の高校生国際会議は、今後、他のWWL指定校や一般校にとって

参考になる実践事例をなると思われる。取組の詳細については、第二年次の報告書の中で報告する予定である。

また、2023年にハンガリーで開催される第19回世界湖沼会議に向けて、拠点校、連携校の生徒とハンガリーの高校生とでオンラインによる意見交流を行った。世界湖沼会議ではセッションを行うことを目指している。

f.事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）について

本事業に係る取組成果の発表や普及を目的に、昨年度に引き続き、「彦根東サイエンス国際フォーラム」（前掲）を令和5年3月に開催したり、事業の2年目からは、1月にWWL課題研究成果発表会を公共会場で開催する。

現状、コンソーシアム内の県内事業連携校と協働することができていないが、次年度からは管理機関が県事業としてグリップし、県内事業連携校や県内他校へ周知し、また、参加を求めるとともに、県のホームページ等を通じて広く周知を図ることを検討している。

g. A L 運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑の運営のための情報収集・提供を行ったことについて

拠点校および管理機関ホームページにおいて、取組の状況等を発信した。また、適宜報道機関へ資料提供を行うことにより、情報提供に努めた。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
海外連携校との連携・協働				→									
STEAM 教育を柱とするカリキュラム開発	→												
特色ある学校設定科目の実践	→												
海外研修企画		→											
教育課程の特例を生かした先進的な教育実践	→												
留学生受入れ								○					
高校生国際会議												○	

(2) 実績の説明

【研究開発・実践】

a. 設定したテーマについて

本県では、『「湖の国」滋賀が創出する次代を担う変革型グローバル・リーダー育成プログラム』を構想名に掲げ、SDGsに加え、滋賀県が独自に取り組む「MLG13（Mother Lake Goal 13）」も視野に入れ、水環境保全や環境保護、ウェルビーイング等の視点から、同じ価値を共有している米国ミシガン州のデウィット高校を始め、ハンガリー、インド、インドネシア、中国湖南省、オーストラリア（西オーストラリア州）の海外連携校と協働し、課題研究や特別講義、国内フィールドワーク、オンライン国際会議等、多様な取組を展開した。

b.イノベティブなグローバル人材に資する体系的かつ先進的なカリキュラム開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったことについて

カリキュラム開発に関わっては、一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム（東京大学産業技術研究所内）と連携を軸とし、今年度は、東京大学、京都大学、大阪大学、名古屋大学等の国内トップレベルの大学と協働したことに加え、民間企業等からも幹部スタッフ等を外部講師に招き、将来グローバル人材として活躍できる資質・能力の育成を目指した特別授業等を実施した。

c.設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況について

外国人講師等を活用した実績について

本事業に採択されたことにより、英語ネイティブの外国人教員を、臨時免許状（外国語）を授与したうえで臨時講師として任用し、英語の授業はもちろんのこと、課題研究や探究の授業、学校設定科目「Advanced Research I」や「Integrate I」等の授業においては、ALTや県費で配置している外国人教員も含め、ネイティブスピーカー3名がティーム・ティーチングを行ったりしており、課題研究や探究活動、教科融合授業や高度な語学習得を目指す英語の授業等、様々な先進的な学びの機会を創出することができた。

d.海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したこと

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収まらず、また、一般社会通念上、公立高校生の海外研修の再開が難しかったため、以前から実施してきたオーストラリアや米国への海外研修や、新規で企画したシンガポール研修等の実施は見送らざるを得なかった。

ただ、令和3年度に、米国の高校と長期留学の連携協定や、米国の大学と指定校推薦入学の連携協定を結んでいることから、ポストコロナ禍の時期に、状況が許せば、海外研修を再開したいと考えている。

e.体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成について

本事業の新規指定を受けたことにより、カリキュラム開発拠点校において「Global Science (GS) コース」（40名）を設置したが、このコースのカリキュラムは、分離融合を前提としており、学校設定科目「Advanced Research I」や「Integrate I」等、すべての授業において、分離融合の視点からバランスよく学べる教育課程や指導体制の整備を行っている。

なお、生徒の進路希望（志望する学部や将来就きたい職業等）から判断すると、いわゆる“文系”的な志向を持つ生徒が7名、いわゆる“理系”的な志向を持つ生徒が33名となっている。

f.学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したことについて

高校生国際会議の取組については、本事業に採択される前から、滋賀県および公益財団法人世界湖沼環境委員会と協働し、“本物”の国際会議に高校生ラウンドを解説し、第18回世界湖沼会議メキシコ大会では、メキシコの高中生と国際会議を開いた。いわゆる“高校生用”に学びの機会を用意するのではなく、“本物”の場面において、高校生が学べるよう、カリキュラム開発を進める際には留意している。

このことは、大学における先取り履修の取組や、学校設定科目「Advanced Research I」

「Integrate I」においても、学習活動が“教室の中だけの机上の空論”で終わらないよう、企業の代表取締役や人事担当、商社の海外駐在員、外務省の外交官等、大学の研究者に加え、国際社会での実務経験を持つ専門人材を外部講師に迎え、「大学レベルの学び」のその先には何があるのかを意識させる指導を心がけている。

g.高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組したことについて

「環琵琶湖アドバンスト・プレイスメント・システム」（大学教育の先取り履修）につい

ては、滋賀県立大学工学部より、「自然科学入門」、「機会の再発見」、「電子社会と人間～高度情報化社会の成り立ちと私たちの生活～」(すべて2単位)を提供いただいた。オンデマンドによる事前学習動画や課題の配信を行い、高校生がオンライン受講した上で、スクーリングにより参集型で講義を受けた。

令和5年度も滋賀県立大学の3講座(前期1講座、後期2講座)を開講する予定であるとともに、他大学での開講への拡充を図る。

h. より高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したことについて

大学教育の先取り履修については、滋賀県立大学での講座数を増やし、学びの機会を拡大した。

カリキュラム開発に係り、一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム(東京大学産業技術研究所内)と連携をしていることから、当該組織に所属する大手国際企業の幹部級人材や大学教員等の高度人材を、本校にメンターとして配置いただいております。特別講演会や特別授業を開催している。大学教育レベルの高度な学びに加え、「大学教育レベルの先にあるもの」を学べる機会の充実を図っており、この取組は会は次年度もさらに拡充する方向である。

コロナ禍により実施できない海外研修に替えて、すべて英語でディスカッションやプロジェクトに取り組む Global Studies Program を企画した。(最少催行人員に届かず、未実施)

i. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校からリーダー、懸け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備したこと

アジア高校生架け橋プロジェクトについては、アフターコロナ禍となり留学生の受け入れが本格的に再開することが見込まれ、拠点校・連携校において留学生を受け入れるにあたって体制を整えていきたい。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベーティブな人材の育成状況について

今年度は、事業1年目であったので、多岐にわたる様々な取組を実施することに中心的に注力した。本事業の新規指定を受けたタイミングに合わせ、カリキュラム開発拠点校において、第1学年8クラスのうち1クラスを「Global Science (GS) コース」として新規に設置し、本事業の各種取組の大半を順調に実践することができている。当該コースでは、生徒の興味や関心にあった探究的な学びを文理融合的な視点から推進することを目標としている。英語を使いながら、探究的な学びに取り組んだり、ローカルな社会課題をグローバルな視点で考えたりすることを通して、グローバル人材の育成に求められている課題解決力コミュニケーション能力の育成を行っている。

また、イノベーティブな人材育成に係る進捗状況については、文部科学省や県外連携校等が本校に視察に来られた折に、GSコースの授業を中心に公開しているほか、毎月のように大学等の連携機関や県内他校等にも授業や成果報告会、国際フォーラム等でも共有しているところである。特に拠点校の生徒にとっては、様々な関係機関と連携しながら、自らの学びを深める機会となり、グローバル人材に必要な資質である主体性やリーダーシップを高める取組ができている。

今後は、成果や評価の指標の一つとして、ベネッセ社のアセスメントテスト「GPS-Academic」を活用し、独自の評価実践を展開していこうと準備を進めている。令和4年12月に、GSコース生40名を対象に当該アセスメントテストを実施し、令和5年2月末に結果がフィードバックされた。今後、次年度にかけて、当該アセスメントテストの結果を関係大学と連携したうえで分析したり、人材育成やプログラムの評価の在り方や方略等について研究を深めたりしながら、「探究力」「分析力」「協働力」および「実践的な英語力」「プレゼンテーション力」などの育成に取り組みたい。

b. ALネットワークが果たした役割等について

・学びの共有

カリキュラム拠点校において実施した特別講義を、オンラインを活用して連携校へライブ配

信を行うことにより、拠点校での学びを共有した。

・高度な学びの推進

「環琵琶湖アドバンスト・プレイスメント・システム」（大学教育の先取り履修）により、滋賀県立大学の講座を拠点校・連携校の生徒が受講をした。

c.短期的、中期的および長期的に設定した目標の進捗状況等について

①短期的目標（令和4年度から令和6年度末）

管理機関が短期的な目標として設定したもののうち、オンライン国際会議やフォーラムについては進めることができた。令和5年度は、シンガポールでのサイエンスフォーラムやハンガリーの高校生との世界湖沼会議などグローバルな人材育成に向けた取組みを更に充実させたい。

一方、「環琵琶湖アドバンスト・プレイスメント・システム」単位取得生徒数は今年度5名の生徒が合格し、単位習得した。次年度に向けては、文理双方の生徒が参加できる講座内容の検討やオンラインを活用した講座開講などを検討する必要がある。

②中期的目標（令和7年度から令和8年度末）

中期的な目標のひとつである「近畿ALネットワークの構築および主催」に向けては、次年度以降、近畿地区のWWLコンソーシアム管理機関や拠点校との連携を図っていく。近畿圏のWWL管理機関や学校視察などを行い、ALネットワーク構築への知見を得るようにしたい。

③長期的目標（令和9年度以降）

長期的な目標の一つである「東アジア諸国におけるALネットワークの構築および主催」に向けて、海外連携校との交流を進めることができた。シンガポールやインドなどの学校との交流は東アジア諸国におけるALネットワーク構築の足掛かりとして、今後も継続的に関わりを持つようにしたい。

9 次年度以降の課題及び改善点

本事業に関する管理機関の課題や改善点について

管理機関として財政等支援だけでなく、事業の進行管理や事業推進に積極的にかかわることができるよう、他の管理機関からも情報収集をし、本県の事業推進に努めてまいりたい。連携校での取組の充実を図るため、ALネットワークにおける情報共有や支援体制の強化に努めてまいりたい。

ALネットワークの課題や改善点について

連携校においては、十分に本事業に参加できていない現状がある。連携校へは本事業へのより積極的に参加できる取組を進めるとともに、情報共有など連携を図りたい。管理機関による支援が必要な連携校には、必要に応じた支援を実施したい。

研究開発にかかる課題や改善点について

令和5年2月27日に開催された「WWLコンソーシアム構築支援事業におけるEBPMに向けたデータ収集・分析、効果検証等のための調査研究 成果報告会」において、多くの令和2年度指定校が報告していた課題と同様の課題を、本県も認識している。その中でも特に重要度が高い事項は、次の2点である。1点目は、管理機関として2年後以降の事業の自走化に向けた体制整備およびそれに必要な経費等の確保を進めることであり、2点目は、海外交流に係り、ポストコロナ禍時代を見据え、ICTを活用したニューノーマルの提案と実証研究を進めることである。後者については、上述の報告会でも多くの指定校が指摘していたように、「行く」国際交流に固執するだけでなく「迎え入れる」国際交流の発想も検討する必要があるであろうと考えている。

【担当者】

担当課	教育委員会事務局高校教育課	TEL	077-528-4575
氏名	寺村 和仁	FAX	077-528-4953
職名	主査	E-mail	teramura-kazuhito@pref.shiga.lg.jp